

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年6月20日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 柴田 哲

TEL 0228-32-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,370	10.8	330	12.2	279	40.3	750	
22年12月期第1四半期	2,656	6.2	294		199		177	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	46.46	
22年12月期第1四半期	13.10	11.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	12,671	2,119	16.7	131.32
22年12月期	13,066	2,860	21.9	177.20

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,119百万円 22年12月期 2,860百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		0.00		0.00	0.00
23年12月期					
23年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	21.6	440	40.8	320	42.7	410		25.40
通期	10,100	15.6	1,100	24.8	900	21.1	100	83.2	6.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	16,143,170株	22年12月期	16,143,170株
期末自己株式数	23年12月期1Q	880株	22年12月期	880株
期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	16,142,290株	22年12月期1Q	13,577,382株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 注記事項 .....	9
(6) セグメント情報 .....	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①平成23年12月期第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復基調を背景に、輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな景気回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、部材・製品の調達・生産など広範囲にわたって影響が波及し、生産活動の急激な低下を招くとともに、企業や家計マインドの大幅悪化が懸念される状況となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、主力事業である〔ガラス基板事業〕がスマートフォン（高性能携帯電話）等の新型携帯情報端末の市場拡大から中小型液晶パネル向けガラス基板加工品の受注が堅調であったものの、3月11日の震災直後から花泉工場（岩手県一関市）は4月下旬まで、主力の若柳工場（宮城県栗原市）は5月末まで操業停止を余儀なくされました。また、〔精密研磨布事業〕においては、デジタル機器に搭載されるハードディスクドライブの在庫調整があり、同ディスク向け精密研磨布の販売は減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,370百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

収益面では、推進中の原価低減および生産性アップ等の収益性向上活動により、営業利益は330百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は279百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

しかしながら、四半期純利益においては、東日本大震災で〔ガラス基板事業〕における本社及び若柳工場並びに花泉工場が甚大な被害を受けたことで特別損失に災害による損失1,004百万円を計上したため、四半期純損失750百万円（前年同期は177百万円の四半期純利益）となりました。

なお、災害による損失のうち固定資産に対する復旧費用には最大で600百万円の地震損害保険を付保しておりますが、当第1四半期決算短信提出日現在では保険金の受領額は未確定であります。今後保険金の金額が確定し、交付が決定した後に特別利益として計上する予定であります。

#### ②平成23年12月期第1四半期連結会計期間の報告セグメント別の概況

##### 〔ガラス基板事業〕

液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット型端末など新たなデジタル機器市場の急拡大とともに、中小型液晶パネルの需要も拡大基調となったものの、液晶ガラス基板加工の若柳工場、成膜ガラス基板加工の花泉工場が被災し震災直後より操業停止となったため売上高は伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,392百万円に、利益面においては収益性向上に向けたコスト削減の取り組み等により、営業利益は169百万円となりました。

##### 〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器向けハードディスクドライブの在庫調整の影響を受けたために同ディスク向け精密研磨布の販売が減少し、売上高は727百万円に、営業利益は152百万円となりました。

##### 〔その他事業〕

その他事業においては、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売の売上高が327百万円に、営業利益は9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて394百万円減少し、12,671百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少などにより252百万円減の4,776百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより142百万円減の7,895百万円となりました。

##### （負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済の一方、災害損失引当金の計上などにより345百万円増加し、10,551百万円となりました。

##### （純資産の部）

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、740百万円減少の2,119百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は420百万円（前年同四半期は6百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期は213百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同四半期は343百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

国内においては東日本大震災の影響が様々な面で顕現化しつつあり、今後において全く予断を許さない状況が続くものと思われま

す。連結の業績予想につきましては、[ガラス基板事業]において世界的な中小型液晶ディスプレイ需要の高まりとともに堅調な受注が継続すると見込んでいるものの、震災による損害復旧費等を特別損失に計上したため、平成23年6月20日付「東日本大震災による特別損失の計上および業績予想の修正のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第2四半期および通期の業績予想を修正いたしております。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は3,500千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第1四半期連結会計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益330百万円、経常利益279百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、大半の金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,277,536	927,483
受取手形及び売掛金	2,135,604	2,886,086
商品及び製品	163,677	103,758
仕掛品	338,764	299,523
原材料及び貯蔵品	415,270	299,754
繰延税金資産	308,381	316,759
その他	137,494	195,271
貸倒引当金	△601	△347
流動資産合計	4,776,128	5,028,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,421	2,639,886
機械装置及び運搬具(純額)	1,425,348	1,497,947
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	88,000	120,594
有形固定資産合計	7,559,075	7,716,733
無形固定資産	95,116	98,077
投資その他の資産	240,978	222,906
固定資産合計	7,895,169	8,037,718
資産合計	12,671,298	13,066,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,398	927,969
短期借入金	5,047,933	5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	342,921	320,439
未払金	380,139	563,183
未払法人税等	26,773	143,483
賞与引当金	43,095	—
災害損失引当金	827,127	—
その他	110,278	147,229
流動負債合計	7,576,666	7,217,877
固定負債		
長期借入金	2,319,182	2,338,043
退職給付引当金	115,283	117,160
役員退職慰労引当金	500,226	498,808
繰延税金負債	25,982	15,952
その他	14,144	17,695
固定負債合計	2,974,819	2,987,660

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債合計	10,551,485	10,205,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△9,140,008	△8,389,995
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,081,307	2,831,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,506	29,147
評価・換算差額等合計	38,506	29,147
純資産合計	2,119,813	2,860,468
負債純資産合計	12,671,298	13,066,006

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,656,925	2,370,111
売上原価	2,066,503	1,747,296
売上総利益	590,422	622,815
販売費及び一般管理費	295,968	292,629
営業利益	294,453	330,185
営業外収益		
受取利息	629	150
補助金収入	14,108	4,339
その他	6,557	7,567
営業外収益合計	21,296	12,056
営業外費用		
支払利息	46,379	46,898
休止固定資産減価償却費	29,847	—
株式交付費	19,382	—
投資事業組合運用損	5,146	—
その他	15,666	15,684
営業外費用合計	116,422	62,583
経常利益	199,327	279,659
特別利益		
固定資産売却益	—	679
貸倒引当金戻入額	7	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	—
特別利益合計	7,334	679
特別損失		
固定資産除却損	132	—
特別退職金	1,200	—
災害による損失	—	1,004,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	1,332	1,007,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,329	△727,586
法人税、住民税及び事業税	39,483	17,479
法人税等調整額	△11,988	4,947
法人税等合計	27,494	22,426
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△750,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	177,834	△750,013



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,329	△727,586
減価償却費	191,787	158,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,017	253
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,409	43,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,584	△1,877
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,426	1,418
受取利息及び受取配当金	△629	△153
支払利息	46,379	46,898
為替差損益(△は益)	△276	△438
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△679
固定資産除却損	132	—
補助金収入	△14,108	△4,339
特別退職金	1,200	—
株式交付費	19,382	—
災害損失	—	970,855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
売上債権の増減額(△は増加)	△332,991	750,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,576	△214,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,334	△94,336
未払又は未収消費税等の増減額	18,782	△47,262
その他の資産の増減額(△は増加)	27,150	△18,607
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,448	△181,983
その他	5,146	△4,347
小計	77,457	678,504
利息及び配当金の受取額	629	330
利息の支払額	△48,212	△51,647
特別退職金の支払額	△600	—
補助金の受取額	14,108	4,339
災害損失の支払額	—	△90,415
法人税等の支払額	△39,595	△120,207
法人税等の還付額	3,071	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,859	420,903

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,977	△97,021
有形固定資産の売却による収入	840	87,780
投資有価証券の取得による支出	△298	△299
投資有価証券の売却による収入	—	2,100
貸付けによる支出	△865	△500
貸付金の回収による収入	890	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,410	△7,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,213	△67,638
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△120,146	△96,379
株式の発行による収入	466,157	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,797	△64,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,523	350,052
現金及び現金同等物の期首残高	441,483	717,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,006	1,067,536

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>※災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">828,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">20,833</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,164</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間に係る固定費</td> <td style="text-align: right;">142,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、復旧費用には最大600,000千円の地震損害保険を付保しておりますが、現時点では保険金の受取額は未確定であります。</p> <p>今後、保険金の金額が確定し、交付が決定した後に特別利益を計上する予定であります。</p>		千円	復旧費用	828,641	固定資産除却損	20,833	たな卸資産廃棄損	12,164	操業休止期間に係る固定費	142,787	合計	1,004,426
	千円												
復旧費用	828,641												
固定資産除却損	20,833												
たな卸資産廃棄損	12,164												
操業休止期間に係る固定費	142,787												
合計	1,004,426												

## (6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,334	831,939	31,651	2,656,925	—	2,656,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,708	18,547	49,255	(49,255)	—
計	1,793,334	862,647	50,198	2,706,180	(49,255)	2,656,925
営業損益	104,563	197,688	△8,601	293,649	803	294,453

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

## (1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

## (2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,727	698,811	2,091,538	278,573	2,370,111	—	2,370,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,880	28,880	49,139	78,019	△78,019	—
計	1,392,727	727,691	2,120,418	327,713	2,448,131	△78,019	2,370,111
セグメント利益	169,319	152,772	322,091	9,961	332,053	△1,867	330,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,867千円には、セグメント間取引消去△1,867千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。